

アジアにおける都市の発展と内部構造

Development and Inner-structure of Cities in Asia

総括研究員：板東 慧

分担研究員：伊沢久昭 埋橋孝文 今野修平 竹村民郎 盧 群

このプロジェクトは、アジアの都市の発展と現状の問題点を、それぞれの専門領域の立場から研究し、そのインターディシプリナリーな成果を得ようとするものである。ただ、われわれのプロジェクトは過去の経緯から、研究期間が2年で、95年度はその初年度となっている。

1. 21世紀はアジアの時代

いうまでもなく、アジアは東北・東・東南・南・西・中央の6地域に大きく分けられるが、この中でも時に近年注目されるのは、日本と中国を含む東アジアとシンガポール・マレーシア・タイなどの東南アジアである。この地域は、わが国の高成長に続いて、アジアNIEsが急成長を遂げて先進国への道をすすみつつあり、それに続いて一連の途上国がNIEsを追っており、さらにインドシナ半島およびインドが長い停滞から脱出しつつある。これらが、雁行形態を取りつつも、21世紀の初頭には、関税協定から自由貿易協定へと進み、次第に経済圏としてのフレームを形成しつつあり、EUはその市場に高い関心をもってアプローチし、北米もまたAPECとの関連強化の立場から強い関心を寄せている。

2. アジアの都市問題

アジア・モンスーン地帯に特有の高密度人口とメトロポリスへの都市集中は、経済の高成長とともに、モータリゼーションを加え、環境の劣化と交通困難とともに、地域格差の拡大をもたらし、しばしば都市問題が政治化し、政権の不安定を生み出し、70年代まではわが国を除く殆どが軍事政権か開発独裁政権の下にあったが、80年代を通じて大多数が選挙による政権に移行し、困難な都市問題に対しても、新規都市の拡大と再開発が進み、農業の改善も進み、消費生活も向上し、1人当たりGDPも急速に成長して来た。しかし、その成長がまたネックとなる側面もある。

3. 研究の分担と実施調査

このような問題意識から、各スタッフが、都市の歴史・都市交通・都市比較・都市福祉・都市への投資・都市と局地経済圏のそれぞれのテーマをもって研究をすすめ意見交換を行ったが、地域的には中心に巨大な国土をもち、大都市を中心に急成長しており、しかも

大多数の国と国境を接している中国を除外して研究することができないことから、初年度は中国を重視し、しかもアジア全体のかかわりも最も大きいことから、「華南経済圏＝珠江デルタ地域」を実地調査の対象として選び、95年12月下旬に香港・深圳・広州・珠海・中山・澳門の諸都市の実地調査と面接調査に入った。

4. 実地調査の成果と問題点の整理

この地域は、中国の経済特区として高成長への索引力を発揮すると共に、海外との最大の接点であり、しかも97年7月香港の中国返還によって一国二体制という新たな試みが始まると共に、アジアの要の位置にあり、最大の経済拠点になり得る可能性をもつ。

すでに、かつては農・漁村だった新界地区はいまや香港人口の増大と共にニュータウン・ベルト地帯となり、事実上国境は、香港・澳門共にメガロポリスの中に埋設している。

しかし、中国内では、この地域の成長に歯止めをかけて奥地開発を要望する声も強く、現政権のリーダー達の出身地・上海を金融センターとする案もあり、返還後の香港を危ぶむ声もある。われわれのチームはこれら各地で、政府・企業・ジャーナリスト・研究者などの主要メンバーの多数の面接調査によって、これらの問題を鳥瞰するさまざまな情報をえることができた。

これらを総括して、次年度の実地調査とリンケージさせ、それぞれの分担によって報告をまとめると共に、討論をつめて報告を総合化する予定である。